

2008年1月23日

## 世界はバリからダボス、G8、そして2009年合意へ

浅岡美恵（気候ネットワーク）

### 1. COP3から10年。次期枠組み交渉へ飛躍したバリ会議

- (1) IPCCの政策決定者へのメッセージを、交渉の前提として共有  
世界全体での2050年半減  
世界全体でのピーク  
先進国の2020年目標のレンジ
- (2) 交渉の2トラックが動き出す。先進国の削減を一步先に進めることの重要性

### 2. バリ後の課題

- COP合意文書と途上国？
- COP, MOP合意文書と京都議定書非締結の先進国である米国？
- MOP合意で「沈黙」だった日本のこれからの方針？ まず、ダボスで問われる姿勢
- 先進国の総量目標とセクター別原単位目標？ セクター別目標の態様？

### 3. バリ以降の日本の国内政策 大転換 or 従来型省庁任せ 首相の政治決断に！

- (1) 進展がなかったステップ・バイ・ステップによる目標達成計画の見直し
- (2) 2007年をかけた合同会議による見直しプロセスは、経団連・経済産業省の次期枠組み交渉のための経団連自主行動計画の継続確認のためのプロセスだった。  
次期目標の効率目標化 京都議定書との不連続（KYOTO KILLERに）  
国別目標に、自主行動計画型の導入  
G8、MEMプロセスを最大活用して、COP交渉への反映
- (3) バリ合意で、経団連・経済産業省の戦略は破綻したはず。信頼を回復（？）するには、日本の明確な総量削減への意思表示と国内政策措置の大転換が不可欠。しかし、ダボスを前に経済界、経済産業省の抵抗が続く。福田首相のリーダーシップは？
- (4) バリ合意の経済産業省解釈？ 4 目標か

2 を超える目標は容認できない。

先進国の2013年以降の大幅総量削減は不可避

日本の経済に早期対応が不可欠  
低炭素社会を見通した長期的削減シナリオの上に、第1約束期間の目標達成計画を策定すべき。

今回、先送りした国内排出量取引、炭素税、協定化、建築基準化等々、第1約束期間内の実施に向けて、直ちに具体的検討に着手すべき。

